

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 前田製作所

コード番号 6281 URL <http://www.maesei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土屋 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 高木 文雄

TEL 026-292-2225

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,093	△47.0	△599	—	△595	—	△900	—
21年3月期第1四半期	7,716	—	5	—	28	—	19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△56.02	—
21年3月期第1四半期	1.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	20,845	4,362	20.9	271.47
21年3月期	22,865	5,117	22.4	318.47

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,362百万円 21年3月期 5,117百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,000	△36.9	△680	—	△690	—	△1,000	—	△62.23
通期	25,000	△19.1	△220	—	△260	—	△600	—	△37.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	16,100,000株	21年3月期	16,100,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	31,741株	21年3月期	30,241株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	16,068,688株	21年3月期第1四半期	16,074,626株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想及び配当予想につきましては、平成21年5月13日に公表しました数値から変更しております。

2. 上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。連結業績予想及び配当予想の詳細につきましては、平成21年8月7日付で別途公表いたしました「業績予想の修正及び繰延税金資産の取り崩し並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、世界的な景気後退の影響を受け企業収益も大幅に悪化する結果となりました。政府も度重なる補正予算を編成する等、内需拡大策を打ち出しておりますが、自動車等一部業種に明るさが見え始めたものの依然雇用状況の改善や設備投資の浮揚までには至らないまま推移いたしました。

当社グループの主要顧客である建設業界は、企業業績の悪化による民間設備工事の減少に加え、国・地方公共団体の緊急対策による公共工事の予算付けはされたものの、工事着工までには至っていないことから、従前にも増して厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは本年度が最終年度となる中期3ヵ年経営計画「Maeda New Stage Plan」に基づき、「かにクレーン」を中心とした自社商品の海外販路の拡大、民間需要関連分野における建機商品の販売、レンタルの拡大及びIT製造設備の受注拡大を目指し取り組んでまいりましたが、市場環境は予想以上に厳しく、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、前年同期比47.0%減少の4,093百万円余(前年同期は7,716百万円余)となりました。

損益につきましては、連結経常損失595百万円余(前年同期は28百万円余の利益)、連結四半期純利益は、繰延税金資産306百万円余の回収可能性につき慎重に検討し、保守的な観点から全額を取り崩した影響により、900百万円余の損失(前年同期は19百万円余の利益)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の区分別概要は、次のとおりであります。

建設機械販売・サービス事業

建設機械販売・サービス事業の売上高は、前年同期比42.1%減少の3,037百万円余(前年同期は5,248百万円余)となりました。

建設機械等商品は、公共工事の着工遅れに加え、民間設備工事の減少を受け、建設機械総需要が大幅に減少したことから、新車販売・中古車販売とも前期を下回り、前年同期比57.6%減少の1,261百万円余(前年同期は2,975百万円余)となりました。

また、レンタルは、輸出産業の業績不振から民間需要が伸び悩み、前年同期比27.5%減少の669百万円余(前年同期は923百万円余)となり、建設機械等整備は前年同期比18.0%減少の1,106百万円余(前年同期は1,349百万円余)となりました。

産業・鉄構機械等製造事業

産業・鉄構機械等製造事業の売上高は、前年同期比66.3%減少の786百万円余(前年同期は2,335百万円余)となりました。

産業機械等製品は、先行き不透明な建設投資の動向からレンタル業界が投資抑制を継続していることに加え、金融不安から派生した円高の影響から、欧州を中心に輸出が減少し、主力自社商品の「かにクレーン」「クロラクレーン」の販売が大きく落ち込んだことなどから、全体では前年同期比68.2%減少の492百万円余(前年同期は1,548百万円余)となりました。

機械鉄構等製品は、IT業界の急激な業績悪化からIT関連製造装置の大幅な受注減少と土木関連製品の減少により、全体では前年同期比62.6%減少の294百万円余(前年同期は786百万円余)となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、前第2四半期会計期間より介護用品レンタル及び販売事業へ進出したことによる売上が寄与し、前年同期比102.5%増加の268百万円余(前年同期は132百万円余)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,343百万円余減少し9,331百万円余となりました。これは主に、現金及び預金が590百万円余、受取手形及び売掛金が1,773百万円余それぞれ減少したこと及び繰延税金資産306百万円余を取り崩したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ322百万円余増加し11,513百万円余となりました。これは主に、株式時価評価益を計上したことにより投資有価証券が増加したことによるものであります。

これにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ2,020百万円余減少し20,845百万円余となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,344百万円余減少し12,532百万円余となりました。これは主に、買掛金が1,023百万円余、短期借入金が524百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ80百万円余増加し3,950百万円余となっております。これは主に、繰延税金負債の増加によるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,264百万円余減少し16,483百万円余となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ755百万円余減少し4,362百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が193百万円余増加したものの、繰延税金資産の回収可能性につき慎重に検討し、保守的な観点から全額の取り崩しを行い、四半期純損失900百万円余を計上したこと等により利益剰余金が948百万円余減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は20.9%(前連結会計年度末は22.4%)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて590百万円余減少し、703百万円余(前年同期は735百万円余)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、302百万円余(前年同期は1,083百万円余)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失598百万円余(前年同期は93百万円余の利益)の計上及び仕入債務の減少860百万円余(前年同期は1,349百万円余の減少)があったものの、売上債権の減少1,773百万円余(前年同期は2,290百万円余の減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△216百万円余(前年同期は△293百万円余)となりました。これは主に、貸与資産等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△677百万円余(前年同期は△1,265百万円余)となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローにより得た資金に応じて有利子負債の削減を行ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想及び配当予想は、平成21年5月13日に公表いたしました予想から変更しておりません。詳細につきましては、本日平成21年8月7日付で別途公表しております「業績予想の修正及び繰延税金資産の取り崩し並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事及びその他の工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,299	1,313,975
受取手形及び売掛金	4,055,654	5,828,825
たな卸資産	3,791,300	3,247,849
繰延税金資産	—	306,982
未収入金	721,486	944,847
未収還付法人税等	12,299	—
その他	95,287	98,361
貸倒引当金	△67,580	△66,078
流動資産合計	9,331,747	11,674,763
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	7,052,486	6,734,968
減価償却累計額	△4,104,277	△3,875,531
貸与資産(純額)	2,948,208	2,859,437
建物及び構築物	7,754,133	7,754,133
減価償却累計額	△4,963,077	△4,906,454
建物及び構築物(純額)	2,791,056	2,847,679
機械装置及び運搬具	1,851,212	1,844,447
減価償却累計額	△1,494,866	△1,475,086
機械装置及び運搬具(純額)	356,346	369,361
土地	2,912,650	2,915,204
リース資産	709,736	680,059
減価償却累計額	△106,085	△70,799
リース資産(純額)	603,651	609,259
その他	596,931	604,717
減価償却累計額	△502,826	△498,017
その他(純額)	94,104	106,700
有形固定資産合計	9,706,017	9,707,641
無形固定資産	147,886	153,032
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350,296	1,021,223
長期貸付金	71,938	81,455
その他	388,880	363,860
貸倒引当金	△151,476	△136,091
投資その他の資産合計	1,659,639	1,330,447
固定資産合計	11,513,543	11,191,120
資産合計	20,845,290	22,865,884

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,201,962	4,225,872
短期借入金	7,936,118	8,461,056
リース債務	130,703	124,007
未払法人税等	7,552	50,157
賞与引当金	147,070	336,376
その他	1,109,168	680,020
流動負債合計	12,532,576	13,877,489
固定負債		
長期借入金	362,100	432,190
リース債務	501,632	509,388
繰延税金負債	250,666	119,807
退職給付引当金	2,756,775	2,792,707
その他	79,501	16,546
固定負債合計	3,950,675	3,870,640
負債合計	16,483,251	17,748,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	742,546	1,690,928
自己株式	△10,302	△9,919
株主資本合計	3,992,244	4,941,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369,794	176,746
評価・換算差額等合計	369,794	176,746
純資産合計	4,362,039	5,117,755
負債純資産合計	20,845,290	22,865,884

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,716,495	4,093,143
売上原価	6,516,190	3,552,193
売上総利益	1,200,305	540,949
販売費及び一般管理費	1,194,438	1,140,525
営業利益又は営業損失(△)	5,866	△599,575
営業外収益		
受取利息	1,559	1,214
受取配当金	25,946	15,600
助成金収入	—	7,303
不動産賃貸料	8,308	1,747
持分法による投資利益	9,865	—
その他	16,167	6,463
営業外収益合計	61,848	32,330
営業外費用		
支払利息	24,026	22,810
手形売却損	13,272	5,125
その他	1,750	683
営業外費用合計	39,049	28,619
経常利益又は経常損失(△)	28,665	△595,864
特別利益		
固定資産売却益	7,486	—
貸倒引当金戻入額	62,407	—
特別利益合計	69,894	—
特別損失		
固定資産除却損	3,113	221
減損損失	2,115	2,553
特別損失合計	5,229	2,775
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	93,330	△598,639
法人税、住民税及び事業税	14,156	6,849
過年度法人税等戻入額	—	△12,299
法人税等調整額	59,920	306,982
法人税等合計	74,077	301,532
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,252	△900,172

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	93,330	△598,639
減価償却費	292,243	371,265
減損損失	2,115	2,553
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67,187	16,886
賞与引当金の増減額(△は減少)	△229,675	△189,306
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,398	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,583	△35,932
受取利息及び受取配当金	△27,506	△16,815
支払利息	24,026	22,810
持分法による投資損益(△は益)	△9,865	—
有形固定資産除却損	650	221
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,486	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,290,798	1,773,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△285,790	△540,407
未収入金の増減額(△は増加)	258,531	168,617
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,349,983	△860,162
未払費用の増減額(△は減少)	391,065	344,138
前受金の増減額(△は減少)	△47,823	35,738
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,132	△65,991
その他	△72,686	△81,849
小計	1,274,810	346,298
利息及び配当金の受取額	27,486	16,800
利息の支払額	△27,793	△23,474
法人税等の支払額	△191,471	△37,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,083,031	302,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△257,917	△269,658
有形固定資産の売却による収入	9,355	—
無形固定資産の取得による支出	△29,482	△1,730
投資有価証券の取得による支出	△5,114	△5,166
投資有価証券の売却による収入	—	54,743
貸付けによる支出	△29,788	△2,800
貸付金の回収による収入	16,863	16,848
その他	2,486	△8,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,597	△216,022

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,015,629	△524,938
長期借入金の返済による支出	△169,590	△70,090
自己株式の純増減額 (△は増加)	△318	△383
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△31,429
設備関係割賦債務の返済による支出	—	△2,062
配当金の支払額	△80,380	△48,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,265,917	△677,181
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△476,484	△590,676
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,892	1,293,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	735,408	703,299

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設機械 販売・ サービス事業 (千円)	産業・鉄構 機械等 製造事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,248,701	2,335,024	132,769	7,716,495	—	7,716,495
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,540	106,112	4,923	121,576	(121,576)	—
計	5,259,241	2,441,137	137,693	7,838,072	(121,576)	7,716,495
営業利益又は営業損失(△)	62,616	134,254	△5,813	191,057	(185,190)	5,866

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 建設機械販売・サービス事業：油圧ショベル、ホイローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス

(2) 産業・鉄構機械等製造事業：クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、油圧シリンダー、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売

(3) その他の事業：自動車の販売及びそれらに関する車検・整備

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、賃貸用資産の耐用年数を5年から6年に、機械装置の耐用年数を5～17年から6～15年に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当四半期連結会計期間の建設機械販売・サービス事業の営業利益が13,341千円増加し、産業・鉄構機械等製造事業の営業利益が197千円減少し、その他の事業の営業損失が37千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設機械 販売・ サービス事業 (千円)	産業・鉄構 機械等 製造事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,037,484	786,750	268,908	4,093,143	—	4,093,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,124	20,352	3,269	50,746	(50,746)	—
計	3,064,609	807,102	272,178	4,143,890	(50,746)	4,093,143
営業利益又は営業損失(△)	△312,164	△131,703	1,701	△442,165	(157,409)	△599,575

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 建設機械販売・サービス事業：油圧ショベル、ホイローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス

(2) 産業・鉄構機械等製造事業：クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、油圧シリンダー、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売

(3) その他の事業：自動車の販売及びそれらに関する車検・整備、介護用品レンタル・販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設機械販売・サービス事業	750,416	△13.9
産業・鉄構機械等製造事業	848,223	△61.6
その他の事業	29,967	△21.3
合計	1,628,606	△47.7

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社は、仕入販売を併業しているため本表は、各セグメントにおける生産実績に係るものを掲記しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設機械販売・サービス事業	764,263	△12.0	146,433	△32.7
産業・鉄構機械等製造事業	975,178	△28.1	711,389	△60.3
その他の事業	29,968	△21.4	250	△46.1
合計	1,769,410	△21.8	858,073	△57.3

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社は、仕入販売を併業していること及び産業・鉄構機械等製造事業の一部製品については見込生産を行っているため、各セグメントにおける受注実績に係るものを掲記しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設機械販売・サービス事業	3,037,484	△42.1
産業・鉄構機械等製造事業	786,750	△66.3
その他の事業	268,908	102.5
合計	4,093,143	△47.0

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。